

令和 5 年 度

予 算 関 係 参 考 資 料
(新規・拡充事業)

常 総 市

目 次

| | 事業名 | 担当課 |
|----------------------------|---------------------|-----------|
| 《アフターコロナに向けた地域の活性化》 | | |
| 1 | 企業版ふるさと納税業務委託料 | 常創戦略課 |
| 2 | 地域運営組織設立推進事業 | 市民と共に考える課 |
| 3 | きぬふれあいセンター大規模改修等工事費 | 人権推進課 |
| 4 | 旧報徳銀行耐震補強設計委託料 | 商工観光課 |
| 5 | コミュニティバス運行等委託料 | 都市計画課 |
| 6 | 内守谷公民館建設事業 | 生涯学習課 |

| 《ゼロカーボンシティに向けた取り組み》 | | |
|----------------------------|------------------|----------------|
| 7 | 電気自動車借上料 | 資産活用課 |
| 8 | ゼロカーボン機運醸成推進事業費 | 生活環境課 |
| 9 | 環境保全型農業直接支払交付金事業 | 農政課 |
| 10 | 道の駅太陽光発電設備設置工事費 | アグリサイエンスバレー整備課 |

| | 事業名 | 担当課 |
|--------------------------------------|-----------------------|---------|
| 《AI・デジタル化を推進する取り組み》 | | |
| 11 | AIまちづくり環境整備事業(あすなろの里) | 農政課 |
| 12 | RPA導入支援委託料 | デジタル推進課 |
| 13 | コンビニ交付システム構築委託料 | 市民課 |
| 14 | 高齢者見守り連携業務委託料 | 幸せ長寿課 |
| 15 | 空き家活用基盤構築業務委託料 | 都市計画課 |
| 《次の時代を担う子供たちが安心・安全に暮らせるための施策》 | | |
| 16 | 結婚新生活支援事業費補助金 | 都市計画課 |
| 17 | 多言語対応メール送信システム使用料 | 学校教育課 |
| 18 | 菅原小スクールバス運行業務委託料 | 学校教育課 |
| 《その他の施策》 | | |
| 19 | 個別避難計画作成委託料 | 防災危機管理課 |
| 20 | 社会体育施設長寿命化計画策定事業 | 生涯学習課 |

企業版ふるさと納税業務委託料



| | | | |
|-----------|------------|----------|-------|
| 予算額 550千円 | 市長公室 常創戦略課 | 予算書 P 46 | 新規・拡充 |
|-----------|------------|----------|-------|

企業版ふるさと納税の寄附募集に関し、市長や職員によるPR活動に加え、自治体と企業を結び付ける情報基盤やノウハウを持った民間事業者に委託することで、さらなる寄附の獲得と当市の地方創生プロジェクトの一層の推進を図る。

【事業概要】

市長や職員が行う企業版ふるさと納税の寄附募集のPRに加え、自治体と企業を結びつける情報基盤（ポータルサイト）やノウハウを持った民間事業者に募集業務を委託することで、さらなる寄附の獲得を図る。

【背景】

民間事業者に委託することで、効率的・効果的な寄附募集を行うことができる。

【対象者】

企業版ふるさと納税のマッチング支援事業者

【事業費内訳】

委託事業者経由の寄附額2,500千円×20%（寄附があった際の成功報酬）×消費税
※寄附金額は想定であり、寄附がなければ費用発生はなし。

【事業期間】

令和6年3月31日まで

地域運営組織設立推進事業



| | | | |
|-----------|-----------------|----------|--------------|
| 予算額 673千円 | 市民生活部 市民と共に考える課 | 予算書 P 52 | 新規 拡充 |
|-----------|-----------------|----------|--------------|

市内全地域（15地域）において、地域住民・団体と対話を重ねながら地域づくりへの意識を高め、地域住民が主役となって課題解決や活性化に向けて取り組める、持続可能な地域運営組織の設立・運営を推進する。

【背景・事業概要】

近年、社会状況の変化に伴い、地域の困りごとにも多様化・複雑化してきている。

こうした中で、豊かで魅力ある地域にしておくためには、地域住民が主役となり、行政と一体となって地域の課題解決に取り組める地域運営組織の構築が必要である。

このため、先進地事例を参考としつつ、専門知識・実績・ノウハウをもつ大学教授と共に、住民の意識を盛り上げながら、困りごとや関心ごとの意見交換や意見の整理を行い、実行力のある地域運営組織設立・運営を目指す。

【対象者】

市内全地域（15地域）における自治会、各種団体及び地域住民

【事業費内訳】（特別交付税措置有）

- ①地域運営組織設立推進業務及び事業評価・
分析業務委託費（大学教授：2名） 300千円
- ②地域との対話・意見交換会費（15地区）
※チラシ・資料費等 313千円
- ③地域運営組織先進地視察研修事業費 60千円



きぬふれあいセンター大規模改修等工事費



予算額 60,000千円

市民生活部 人権推進課

予算書 P 82

新規・拡充

平成元年度竣工のきぬふれあいセンターについて、老朽化が進んだ箇所の補修や玄関スロープの設置、多目的トイレの増設など、2回目の大規模改修工事を実施する。

【事業概要】

平成22年度の大規模改修工事から12年が経過し老朽化が進んだことや、出入口の段差解消、多目的トイレの増設などを行うほか、災害時における避難所としての役割も考慮のうえ、利用者の安全確保と利便性向上に主眼を置いた大規模改修工事を実施する。

事業内容 外壁・雨樋等塗装，ソーラーパネル設置，玄関スロープ設置，床板補修，床・壁面塗替え，クロス貼替，多目的トイレ増設・レイアウト変更，LED照明化，エアコン設置，断熱材・断熱内窓設置，ドア交換・塗装，相談室・談話室改修，畳替え，襖張替え等

【事業費内訳・財源】

総事業費：60,000千円(見込み)

当事業は地方改善施設整備費補助金(隣保館等施設整備補助金・大規模修繕等)を活用

対象事業：施設の一部改修，施設の付帯設備の改造，資源有効活用等特殊付帯工事等

財源内訳：経費負担割合 国1/2・県1/4・市1/4

【事業期間】

令和5年6月～12月予定

旧報徳銀行耐震補強設計委託料



| | | | |
|-------------|-------------|----------|-------|
| 予算額 3,997千円 | 産業振興部 商工観光課 | 予算書 P124 | 新規・拡充 |
|-------------|-------------|----------|-------|

昭和の街並みを生かしたまちづくりのランドマークとして旧報徳銀行を位置づけ、川・緑・歴史的景観など、歩いて楽しい活気あるまちを実現させるため、耐震補強設計を見直し、耐震工事を行う。

【事業概要】

耐震診断を実施してから既に16年を経過しており耐震診断内容の再確認、現時点における新たな視点での補強方法等の検討の必要性について確認する。

- ・耐震補強実施における法的扱いの整理を行う。
- ・地域の防災拠点となる建築物を整備する。

【背景】

平成22年7月、耐震性能に問題があることから使用停止となり、現在も倒壊の危険性を含みながら、現状のままである。以降、水海道公民館や武道館と一体化した活用の方向性について議論を重ねられてきたが、令和3年度の公共施設等運用戦略会議にて、旧報徳銀行を改修するとの方向性が示されたことを受け、令和6年度の耐震工事に向けて、令和5年度に耐震補強設計を行うものである。なお、改修後の活用方法については、市民のアンケートを基に、民間活用（トライアルサウンディング）等と並行して検討する。

【事業費内訳・財源】

| | |
|-------|-------------------------|
| 事業費 | 3,997千円 |
| 国庫補助金 | 1/3 (地域防災拠点建築物整備緊急促進事業) |

コミュニティバス運行等委託料



| | | | |
|-------------|-------------|-----------|-------|
| 予算額19,000千円 | 都市建設部 都市計画課 | 予算書 P 138 | 新規・拡充 |
|-------------|-------------|-----------|-------|

コミュニティバスを運行することにより中心拠点や地域拠点を結び、市民生活を支えつつ地域への来訪を促進し、地域特性やニーズに対応した持続可能な公共交通ネットワークを構築する。

【事業概要】

市を南北に走る関東鉄道常総線やつくば市・土浦市・守谷市等への路線バスといった広域公共交通に接続し、各地区や観光施設、公共施設等を結ぶコミュニティバスを運行する。

【背景】

市民の日常生活や来訪者の移動ニーズに対応できる移動手段が必要なため。

【対象者】

市民および来訪者

【事業期間・事業の終了時期】

令和5年度 運行に向けた諸準備（運行事業者プロポーザル、運輸局への申請、市民周知等）

令和6年度 運行開始

（令和7年度から毎年、運行実績に基づくルート等の見直しの検討）

【契約期間】

令和5年度から令和10年度

内守谷公民館建設事業



| | | | |
|---------------|-------------|----------|-------|
| 予算額 274,054千円 | 教育委員会 生涯学習課 | 予算書 P171 | 新規・拡充 |
|---------------|-------------|----------|-------|

内守谷地区には、防災上第1次避難所となる公共施設が無い中、内守谷公民館が唯一の避難所としての役割が期待されている。建築から49年が経過し老朽化が進む中、生涯学習と防災の拠点として、早急に改築する必要がある。

【事業概要】 内守谷公民館建築内容（木造平屋 延床面積：276.57㎡）
〔ホール、和洋室×2、調理室、洋式トイレ+多目的トイレ、玄関ホール〕

| | | | |
|----------------|---------------------|-----------|--|
| 【事業費内訳】 | (1) 内守谷公民館建築（本体） | 139,810千円 | |
| | (2) 内守谷公民館建築（電気+機械） | 49,192千円 | |
| | (3) 伐採外構工事 | 60,000千円 | |
| | (4) 旧内守谷公民館解体工事 | 16,500千円 | |
| | (5) 施工監理業務委託 | 8,552千円 | |
| | 合 計 | 274,054千円 | |

| | | | |
|----------------|---------|-----------|----------------|
| 【事業費財源】 | 起債（教育債） | 135,600千円 | |
| | 一般財源 | 138,454千円 | 事業費計 274,054千円 |

【事業期間】 R5 建築工事・外構工事・解体工事の着手及び竣工
R6 供用開始

電気自動車借上料



| | | | |
|-------------|-----------|----------|-------|
| 予算額 2,243千円 | 総務部 資産活用課 | 予算書 P 47 | 新規・拡充 |
|-------------|-----------|----------|-------|

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、ガソリン車を廃棄し電気自動車を導入することで二酸化炭素の排出量を減少させ、常総市における2050年までの二酸化炭素削減目標を達成する。また災害時には避難所における電源として活用する。

【事業概要】 避難所となる場所で電源が確保できるよう電気自動車を確保する。
環境負荷の高い高年式のガソリン車を廃し、電気自動車（4台）を導入する。

【背景】 避難所における電源確保のために電圧変換機は導入済であるが、電源となる電気自動車は災害協定による提供を受けるもので自前では準備できていない状況。また、市有公用車は老朽化が著しく、当時の環境負荷性能であるため、現在においては排ガス等の環境負荷が高い。

【事業費内訳】 電気自動車及び充電施設のリース

561千円（初年度は年度途中より）
× 4台（5年間）



ゼロカーボン機運醸成推進事業費



| | | | |
|-----------|-------------|----------|-------|
| 予算額 807千円 | 保健衛生部 生活環境課 | 予算書 P104 | 新規・拡充 |
|-----------|-------------|----------|-------|

地球温暖化が進み、全世界的に対応が求められる中で、本市の市民・事業者におけるゼロカーボンに係る知識の普及、活動の実践を促進するため、セミナーの開催、市民表彰等の取組を通じて機運醸成を図る。

【事業概要】

- ①「市民講座」，「事業者・金融機関連携セミナー」，「エコライフじょうそうDAY」（ゼロカーボンの取組チェックシートを用いた市民参加イベント・ワークショップの開催）を通じた知識普及・活動実践の促進
- ②「ゼロカーボン優良市民・事業者表彰」，「検討会議開催（有識者招聘）・広報強化」を通じた機運の醸成，優良取組の普及

【対象者】 常総市民・市内事業者

【事業費内訳】

- 市民講座，事業者・金融機関連携セミナー（専門家招聘，資料作成，セミナー開催）
：226千円
- エコライフじょうそうDAY（チェックシート作成・配布，ワークショップ）
：381千円
- ゼロカーボン優良市民・事業者表彰（表彰審査，表彰式），検討会，広報資料作成
：200千円

【事業期間・事業の終了時期】 令和5年度～7年度（3年間）

環境保全型農業直接支払交付金事業



| | | | |
|-----------|-----------|----------|-------|
| 予算額 920千円 | 産業振興部 農政課 | 予算書 P116 | 新規・拡充 |
|-----------|-----------|----------|-------|

みどりの食料戦略システムの実現に向けて、農業生産に由来する環境負荷を低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援する。

【事業期間】 令和5年度

【対象者(申請主体)】 農業者の組織する団体

【対象要件】

- 販売することを目的に生産していること
- 「みどりのチェックシート」の取組を実施していること。

【予算額】

交付負担割合 国1/2, 県1/4, 市1/4

事業費 920千円

内訳 (取組予定面積)

- 有機農業 50a
- 長期中干し 150a
- 秋耕 250a

【対象とする取組・交付単価】

化学肥料・農薬を茨城県が設定する慣行レベルから原則5割以上低減する取組を行った上で、以下の対象取組に対して支援する。

| 取組内容 | 交付単価 (円/10a) |
|----------------|------------------|
| 有機農業(そば飼料作物以外) | 12,000 |
| 堆肥の施用 | 4,400 |
| カバークロップ | 6,000 |
| リビングマルチ(小麦・大豆) | 5,400 (3,200) |
| 草生栽培 | 5,000 |
| 不耕起播種 | 3,000 |
| 長期中干し | 800 |
| 秋耕 | 800 |

有機農業



堆肥の施用



秋耕



長期中干し



道の駅太陽光発電設備設置工事費



| | | | |
|---------------|----------------------|----------|---------------|
| 予算額 228,371千円 | 産業振興部 アグリサイエンスバレー整備課 | 予算書 P139 | 新規・ 拡充 |
|---------------|----------------------|----------|---------------|

本市の新たなまちづくりのシンボルとして、市の活性化の起爆剤、さらに市民の誇りとなる地方創生に向けた交流拠点施設として、道の駅を整備する。

【事業概要】

新たな公共施設となる道の駅において、再生可能エネルギーの導入を行い、地球温暖化防止に資する施設とする。

【事業経緯】

- 令和3年8月 道の駅用地取得
- 令和5年3月 道の駅整備完了（予定）
- 令和5年4月 道の駅開業（予定）

【事業費内訳・財源】

（事業費内訳）

- 道の駅太陽光発電設備設置工事費 225,500千円
- 工事監理業務委託料 2,871千円

（財源）

- 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 87,552千円（交付見込額）
- 市債 118,500千円

【事業期間・事業の終了時期】

- 事業見込期間：令和5年6月から令和6年3月まで

A | まちづくり環境整備事業（あすなろの里）



| | | | |
|-------------|-----------|----------|-------|
| 予算額 9,000千円 | 産業振興部 農政課 | 予算書 P 51 | 新規・拡充 |
|-------------|-----------|----------|-------|

水海道あすなろの里において、AIまちづくりへ向けた技術実証実験を実施するため、モビリティ走行の支障となる段差の解消や道路拡幅などの環境整備を行う。

【整備予定箇所】

整備内容は、路肩の舗装及びUターン箇所の拡幅工事のほか、防護柵やフェンスの設置工事を予定している。

A:防護柵の設置

B:アスカーブ（縁石）設置

C:フェンス修繕

D:Uターン箇所拡幅工事

このほか、必要に応じて工事を実施する予定である。



RPA導入支援委託料



| | | | |
|-------------|--------------|----------|-------|
| 予算額 4,372千円 | 市長公室 デジタル推進課 | 予算書 P 54 | 新規・拡充 |
|-------------|--------------|----------|-------|

パソコンへのデータ入力などの単純・定型作業を、ロボットソフトに代行させるRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を導入し、職員を単純作業から解放及び業務の効率化を図るとともに、働き方改革の一助とする。

【背景】

- ・現在、データの入力作業などの単純かつ定型的な業務を、職員が手作業で実施している。
- ・一方、国の「デジタル・ガバメント実行計画」では、「限られた経営資源の中で、持続可能な行政サービスを提供し続けていくために、AIやRPAを積極的に活用すべき」とされている。
- ・こうした背景を踏まえ、市でもRPAの導入に向けた検証を進めた結果、職員の負荷軽減・作業時間の削減・入力ミスの防止といった効果が認められたため、RPAを導入するものである。

【事業概要】

- ・職員が主に利用している2つのネットワーク環境にRPAを導入し、業務効率化を図る。
- ・また、RPAに作業を代行させるための「シナリオ作成」について、難易度が高い作業のシナリオ作成は業者に委託することで、より多くの作業・業務でRPAが活用できるよう、運用面での支援も実施する。

【財源】一般財源（特別交付税の措置有）

【事業費内訳】

①RPAライセンス費用（2ライセンス）：1,998千円

②保守サービス費用：2,374千円

- ・初期セットアップ作業
- ・操作研修会
- ・オンサイトサポート
- ・ヘルプデスクサポート
- ・シナリオ作成（高難易度：2業務程度）

コンビニ交付システム構築委託料



| | | | |
|-------------|-----------|----------|---------|
| 予算額 8,641千円 | 市民生活部 市民課 | 予算書 P 64 | 新規 ・ 拡充 |
|-------------|-----------|----------|---------|

マイナンバーカード所有者が戸籍謄本等をコンビニエンスストアで取得できるようにすることにより、住民等へのサービス向上、窓口の混雑緩和及び業務の改善を図る

【事業概要】 コンビニエンスストアで発行できる証明書に戸籍謄抄本及び戸籍附票を追加する。

【背景】 全国的にも戸籍のコンビニ交付は広がりを見せており、当市と同規模の自治体においては約72%が導入をしている。現在は当市に本籍があり、遠方にお住まいの方が戸籍謄本等を取得する場合、郵送で請求する方法しかなく利便性を欠いており、コンビニで戸籍謄本等取得できないかとの問い合わせが増えている。また、近隣ではつくば市が既に導入していることに加え、その他導入を検討している自治体が増えていることから、今後戸籍のコンビニ交付に関する要望はさらに高まる可能性が高い。

【対象者】 当市に本籍のあるマイナンバーカード所有者

【事業費内訳・財源】

内訳

- ・システム構築費用：7,700千円（富士フィルムシステムサービス(株)・(株)茨城計算センター）
- ・運用経費：941千円（富士フィルムシステムサービス(株)・(株)茨城計算センター）

財源

- ・デジタル田園都市国家構想推進交付金（予定）：3,520千円 構築費用（税抜）の1/2補助

【事業期間・事業の終了時期】

稼働開始：令和6年1月、構築期間：およそ6か月

高齢者見守り連携業務委託料



| | | | |
|--------------|-----------|----------|-------|
| 予算額 23,700千円 | 福祉部 幸せ長寿課 | 予算書 P 81 | 新規・拡充 |
|--------------|-----------|----------|-------|

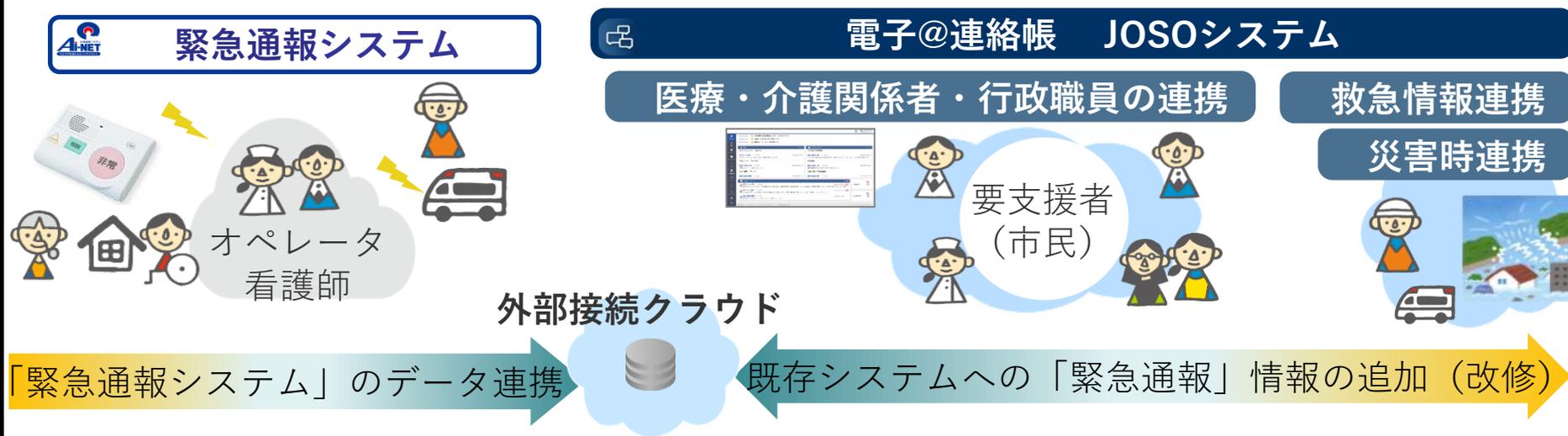
高齢者見守りサポート事業「緊急通報システム」と在宅医療介護連携「電子@連絡帳 JOSOシステム」のシステムデータを連携させ、医療・介護関係者、消防、行政等が連携した独居高齢者等の支援体制を拡充する。

【事業概要】 「緊急通報システム」と「電子@連絡帳」をデータ連携

【背景】 独居高齢者等に高齢者見守りサポート事業を広げたいが医療・介護関係者に限りがあるため、JOSOシステムに参加している医療機関・介護施設に協力を仰ぎ、支援体制の強化と防災への活用を行う。

【対象者】 独居高齢者等（市民）と医療・介護関係者、消防、行政等（専門職）

【財源】 デジタル田園都市国家構想推進交付金



空き家活用基盤構築業務委託料



| | | | |
|-------------|-------------|-----------|-------|
| 予算額 4,800千円 | 都市建設部 都市計画課 | 予算書 P 138 | 新規・拡充 |
|-------------|-------------|-----------|-------|

空き家問題の根本的な解決を図るべく、誰もが利用可能なクラウド連携型データベースの整備により空き家の可視化を図り、空き家が積極的に活用される基盤を構築することで、地域の空き家減少に伴う市民の安全安心及び地域の活性化に寄与する。

【事業概要】

空き家の実態調査を行い、調査結果に基づいた空き家情報をデータベース化し、業務の効率化を図るとともに、地域住民や民間事業者等へデータベースを公表することで、民間主導の空き家利活用を促進する。

【背景】

空き家の増加と共に近隣住民からの空き家の苦情に関する相談は後を絶たず、問題が顕在化している。また地方移住への関心の高まりやテレワークの推進により、地方への人の流れが加速しているとともに、IC周辺の企業立地により、住宅の需要も高まっているが、空家等の既存ストック活用への需要に応えることができず、新たな仕組み構築が必要である。

【対象地域】

常総市内

【事業費内訳・財源】

内訳：システム運用1,117千円，データベース構築2,079千円，実態調査1,604千円

財源：デジタル田園都市国家構想推進交付金（内閣府：補助率1/2：2,400千円）

【事業期間】

令和5年度（令和6年度以降はランニングコストのみで実態調査は職員にて実施）

結婚新生活支援事業費補助金



| | | | |
|-------------|-------------|-----------|-------|
| 予算額 1,500千円 | 都市建設部 都市計画課 | 予算書 P 135 | 新規・拡充 |
|-------------|-------------|-----------|-------|

新規に婚姻した世帯を対象に、新生活に係る費用を補助し、婚姻に伴う新生活を経済的に支援することにより、少子化対策の強化及び定住の促進を図る。

【事業概要】

結婚に伴う新生活のスタートアップに係る費用（住宅取得、改修、賃貸費用（敷金等含む）、引越費用等）の一部を支援する。

【背景】

- ・全国的な少子化⇒経済的理由により結婚、出産に踏み込めない
- ・住まいに関する補助の声が多数（月10件程度）
- ・新産業団地創出による雇用の増加に伴う転入者数の増加

【対象者】

夫婦共に39歳以下、かつ、世帯所得5,000千円未満（収入約6,800千円）

【事業費内訳・財源】

内訳：（29歳以下） 600千円×1世帯＝600千円
（30歳から39歳以下） 300千円×3世帯＝900千円 計1,500千円

財源：地域少子化対策重点推進交付金（内閣府：補助率2/3 金額1,000千円）

【事業期間・事業の終了時期】

毎年度4月1日から翌年3月末

【県内実施自治体】 19市町村（R4年度）

（水戸市，土浦市，古河市，石岡市，筑西市，坂東市，つくばみらい市，美浦村，境町等）

多言語対応メール送信システム使用料



| | | | |
|-------------|-------------|-----------------------|-------|
| 予算額 1,320千円 | 教育委員会 学校教育課 | 予算書 P158, 162, 166 | 新規・拡充 |
|-------------|-------------|-----------------------|-------|

多言語対応メール送信システムを導入し、学校からの連絡の際に活用することで、外国人保護者が学校からのお知らせ等を安心して受け取れる環境を整備していくとともに、教職員の負担軽減を図る。

【事業概要】

9言語（日本語、英語、中国語、ブラジルポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、ウルドゥ語、ベトナム語、ネパール語）に対応した「E-traノート」を活用し、日本語で作成したメールを自動翻訳して保護者に通知することにより、教職員の通知作成事務の負担軽減を図る。

【背景】

学校・幼稚園から各保護者に対し緊急連絡を行う手段として、無料の「マチコミメール」を利用している。外国籍児童生徒の保護者用は学校に配置されている外国人支援員が翻訳をするが、①対応言語に限られる（英語、タガログ語など）、②翻訳に時間を要し緊急時の連絡が遅れる、③全校に支援員が配置されていないため対応できない学校がある、④教職員の負担増加などの課題があったため改善する必要があった。

【対象】 幼稚園2園、小学校13校、中学校5校

【事業費内訳】 5,500円×12月×20校（園） = 1,320,000円

【事業開始】 令和5年4月1日から

菅原小スクールバス運行業務委託料



| | | | |
|--------------|-------------|----------|-------|
| 予算額 27,000千円 | 教育委員会 学校教育課 | 予算書 P158 | 新規・拡充 |
|--------------|-------------|----------|-------|

令和5年4月1日に統合する大花羽小学校と菅原小学校において、学校統合により遠距離通学となる児童の通学の安全確保のため、スクールバスを運行する。

【事業概要】

令和5年4月1日に大花羽小学校が菅原小学校に統合し、新しい菅原小学校としてスタートするが、学校統合により遠距離通学となる児童の通学の安全確保のため、3つのルートを設定し、3台のマイクロバスを使用して、スクールバスを運行する。

【対象者】

菅原小学校に通学する児童のうち、常総市のスクールバスの利用基準とした3 kmを超えた通学距離にある児童

【事業費内訳】

45千円 × 200日 × 3台 = 27,000千円

【事業開始】

令和5年4月から本格運行開始

個別避難計画作成委託料



| | | | |
|-------------|--------------|-----------|-------|
| 予算額 1,155千円 | 市長公室 防災危機管理課 | 予算書 P 147 | 新規・拡充 |
|-------------|--------------|-----------|-------|

避難行動要支援者本人の心身の状況や生活実態等を網羅的に把握している介護支援専門員や相談支援専門員等の福祉専門職の参画の下、本人や家族、地域住民、行政等が連携し個別計画の策定を行う。

【事業概要】

以下2パターンの方法で、計画作成を推進する。

- ・ 要支援者名簿に掲載された計画作成希望者について、担当ケアマネジャー等に作成依頼
- ・ 計画策定に関する業務や平時の見守り支援について、市の社会福祉協議会へ委託

【背景】

過去の災害で高齢者や障害のある方が特に被害を受けていることから、避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図る観点から、個別避難計画について、市町村に作成を努力義務化された。

【対象者】

避難行動要支援者名簿者かつ個別計画作成希望者

【事業費内訳・財源】

新規作成費 4,200円／1件

マッチング加算 1,400円／1件

訓練実施加算 1,400円／1回

【事業期間・事業の終了時期】

令和5年5月1日から令和6年3月31日

社会体育施設長寿命化計画策定事業



| | | | |
|-------------|-------------|-----------|-------|
| 予算額 8,200千円 | 教育委員会 生涯学習課 | 予算書 P 185 | 新規・拡充 |
|-------------|-------------|-----------|-------|

水海道総合体育館や野球場等の社会体育施設の維持管理を行っている状況の中、施設の老朽化が進み、利用者等に対し安全性の確保を実現するため、分野別の長寿命化計画の策定を行う。

本計画は、「常総市公共施設等総合管理計画」の中の体育施設に関する個別計画として位置付けるものである。各施設の必要な機能を維持するため、中長期（今後10年・40年程度）にわたる整備内容を具体化し、限られた財源の中で施設の長寿命化を図り、維持管理・更新コストの縮減・予算の平準化を行うために策定する。

- 【業務内容】**
- ・施設の老朽化状況の実態把握
 - ・既存資料及び上位計画(市公共施設等総合管理計画)の把握
 - ・施設を取り巻く現状と課題の明確化
 - ・今後の施設整備の基本方針の策定
 - ・中長期の計画の策定
 - ・長寿命化個別計画のとりまとめ

- 【社会体育施設】**
- ①水海道総合体育館 ②石下総合体育館 ③きぬ温水プール
 - ④吉野サン・ビレッジ ⑤水海道球場 ⑥石下球場 ⑦豊田球場
 - ⑧原山球場 ⑨豊岡球場 ⑩小貝球場 ⑪天満球場
 - ⑫きぬサブグラウンド ⑬豊田サブグラウンド ⑭石下多目的広場
 - ⑮きぬテニスコート ⑯石下テニスコート
 - ⑰吉野サンビレッジテニスコート ⑱吉野サンビレッジテニス練習場